

鹿児島市クラウドファンディング活用支援補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、市内の起業家や中小企業者等に対し、クラウドファンディング活用支援補助金（以下、「補助金」という。）を交付するについて、鹿児島市クラウドファンディング活用支援補助金交付要綱（以下、「要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(募集)

第2条 要綱による補助金の交付にあたっては、補助金の交付を受けようとする事業者を公募するものとする。（補助金の交付申請）

第3条 前条の公募に応募し、補助金を申請しようとするものは、次に掲げる応募用紙等に必要事項を記入し、必要な書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) クラウドファンディング活用支援補助金応募用紙（様式第1）
- (2) クラウドファンディング活用支援補助金事業計画書（様式第2）
- (3) 鹿児島市税納付状況確認に関する同意書（様式第3）
- (4) 暴力団排除に関する誓約・同意書（様式第4）
- (5) 課税事業者・免税事業者届出書（様式第5）
- (6) 法人の場合は法人登記簿謄本（提出前3か月以内に発行されたもの。写しでも可）、個人の場合は住民票（提出前3か月以内に発行されたもの。写しでも可）
- (7) その他市長が必要と認める書類

2 前項の書類は、持参又は郵送（簡易書留によること。）するものとする。この場合において提出された書類については返却しないものとする。

(実績報告)

第4条 鹿児島市補助金等交付規則（平成9年規則第10号）第14条第3号に定める書類は、次に掲げるものとする。

- (1) クラウドファンディング活用支援事業実施報告書（様式第6）
- (2) クラウドファンディングの実施期間が分かる書類
- (3) プロジェクトページを印刷したもの
- (4) 補助対象経費の支払が確認できる領収書等の書類
- (5) 消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書（様式第7）
- (6) その他市長が必要と認める書類

(決定の取消し)

第5条 補助事業を行う者（以下「補助事業者」という。）が次に掲げるいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 要綱第11条に規定する補助対象期間までに事業が完了しなかったとき。

- (2) 申請内容と著しく異なる事業を実施したとき。
- (3) 提出された申請書類等に虚偽の記載があったとき。

(補助金の返還)

第6条 補助事業者は、前条の規定により、補助金の交付決定が取り消された場合において、既に当該取り消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、当該補助金の全部又は一部を返還しなければならない。

2 前項の返還の時期は、当該返還の命令がなされた日から起算して20日以内とする。

付 則

この要領は、令和4年4月20日から施行する。

付 則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

様式第1（第3条関係）

クラウドファンディング活用支援補助金応募用紙

令和 年 月 日

1 企業の概要等

フリガナ		業種（日本標準産業分類中分類）	
企業等の名称			
フリガナ			
代表者名			
所在地	〒 ー		
連絡先等	部署：		担当者：
	TEL：		FAX：
	E-mail：		
	URL：		
資本金	円	従業員数	人（うち正社員 人）
主な事業内容			

2 クラウドファンディングの内容

プロジェクトの名称	
プロジェクトの公開期間	年 月 日 ～ 年 月 日
利用するクラウドファンディング運営事業者	
目標金額	円

様式第2（第3条関係）

クラウドファンディング活用支援補助金事業計画書

1 プロジェクトの名称

2 プロジェクトの内容

(1) 事業の概要
(2) 事業の目的、背景（現在、応募者が抱えている課題を含む。）、動機
(3) クラウドファンディングを利用する理由
(4) クラウドファンディングで調達した資金の使途

(5) 事業計画

【スケジュール】

実施時期(年月)	実施項目	具体的な実施内容
年 月		
年 月		
年 月		
年 月		

3 収支予算書（本事業計画に係る収支予算）

【収 入】

（単位：円）

区 分		金 額	調 達 先
クラウドファンディングによる調達額			
自己資金			
借入金	金融機関		
	役員		
	その他		
補助金	当該申請分（概算）		
その他（ ）			
合 計 額			

【支 出】

①補助事業に要する経費（総括）

（単位：円）

補助事業に要する経費 【A】	補助対象経費 【B】	補助金交付申請額（概算） 【C】

②支出経費の内訳

（単位：円）

経費区分	内 容	補助事業に 要する経費 （税込）	補助対象経費 （税抜）
合 計 額		【A】	【B】

様式第3（第3条関係）

鹿児島市長 殿

鹿児島市税納付状況確認に関する同意書

鹿児島市クラウドファンディング活用支援補助金交付の申請に係る審査において、鹿児島市税の課税資料を確認することに同意します。

年 月 日

住所

氏名

（署名又は記名押印）

（中小企業の場合は、所在地・法人名及び代表者名）

様式第4（第3条関係）

年 月 日

鹿児島市長 殿

住所・所在地

氏名・団体名

代表者(団体の場合)

(署名又は記名押印)

暴力団排除に関する誓約・同意書

鹿児島市クラウドファンディング活用支援補助金交付要綱第3条第2項の規定により、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、下記の該当の有無を確認するために、鹿児島市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出し、当該役員名簿等及び申請書等に記載された情報が鹿児島県警察に提供されることについて同意します。

記

- (1) 鹿児島市暴力団排除条例（平成26年鹿児島市条例第4号）第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員
- (2) 役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人等
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している法人等
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人等
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人等
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等
- (7) 前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人等

以上

様式第5（第3条関係）

年 月 日

鹿児島市長 殿

所在地

名称

代表者名

課税事業者・免税事業者届出書

下記の期間については、消費税及び地方消費税に係る課税事業者（一般課税制度・簡易課税制度）・免税事業者（消費税法第9条第1項及び地方税法第72条の7第1項の規定により消費税及び地方消費税を納める義務が免除される事業者）であるのでその旨届出します。

記

課税期間 年 月 日から
年 月 日まで

（ ※該当する方を四角囲いし、該当しない方を線で取り消す。）

様式第6（第4条関係）

クラウドファンディング活用支援補助金実績報告書

1 プロジェクトの内容

プロジェクトの名称		
プロジェクトの概要		
プロジェクトの公開期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
クラウドファンディング 運営事業者		
目標金額、調達額	目標金額	円
	調達金額	円
	達成率	%

2 事業結果

(1) クラウドファンディング活用により得た成果
(2) リターンの実施状況
(3) 今度の取組

3 収支報告

	項目	補助事業に 要した経費 (消費税込)	内訳	補助対象経費 (消費税抜)
収 入	自己資金	円		—
	借入等	円		
	補助金	円		
	計	円		
支 出		円		円
		円		円
		円		円
		円		円
		円		円
	計	円		円

様式第7（第4条関係）

年 月 日

鹿児島市長 殿

所在地

名称

代表者名

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

鹿児島市クラウドファンディング活用支援補助金交付要綱第12条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 補助金額（市長が確定通知書により通知した額） | 円 |
| 2 | 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3 | 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額 | 円 |